

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 札

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社
コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 泳成
(氏名) 加藤 裕
配当支払開始予定日

TEL 03-5276-2810
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	945	28.9	40	—	41	—	21	—
22年3月期	733	△31.0	△73	—	△37	—	△27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,488.71	—	2.5	3.9	4.2
22年3月期	△2,812.94	—	△3.0	△3.2	△10.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,056	830	78.0	95,983.35
22年3月期	1,073	899	83.1	90,449.86

(参考) 自己資本 23年3月期 823百万円 22年3月期 892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	136	△34	△91	382
22年3月期	100	70	△60	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	4	20.1	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		18.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390	△17.6	27	25.2	28	26.4	16	38.3	1,886.48
通期	819	△13.4	78	96.1	80	92.2	47	118.6	5,527.23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,480 株	22年3月期	11,480 株
23年3月期	2,901 株	22年3月期	1,612 株
23年3月期	8,715 株	22年3月期	9,878 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
（1）経営成績に関する分析	1
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	7
2. 企業の状況	10
3. 経営方針	12
（1）会社の経営の基本方針	12
（2）目標とする経営指標	12
（3）中長期的な会社の経営戦略	12
（4）会社の対処すべき課題	12
（5）その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
（1）貸借対照表	14
（2）損益計算書	16
（3）株主資本等変動計算書	18
（4）キャッシュ・フロー計算書	21
（5）継続企業の前提に関する注記	23
（6）重要な会計方針	24
（7）重要な会計方針の変更	26
（8）財務諸表に関する注記事項	27
（貸借対照表関係）	27
（損益計算書関係）	28
（株主資本等変動計算書関係）	29
（キャッシュ・フロー計算書関係）	31
（リース取引関係）	32
（金融商品関係）	33
（有価証券関係）	37
（デリバティブ取引関係）	38
（退職給付関係）	39
（ストック・オプション等関係）	40
（賃貸等不動産関係）	46
（セグメント情報等）	47
（持分法投資損益等）	54
（関連当事者情報）	55
（1株当たり情報）	56
（重要な後発事象）	57
5. その他	58
（1）生産、受注及び販売の状況	58
（2）役員の異動	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、アジア経済を中心に海外景気は回復し、輸出関連企業をはじめとした一部の企業には回復の兆しが見られるなど、概ね回復基調で推移しました。しかしながら、年後半から急激に円高傾向が強まり、長引くデフレ、雇用情勢の悪化や原油価格の高騰などにより、景気は本格的な回復には至らず、不安定な状況となりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業を取り巻く環境は一層不透明感を増しております。

情報サービス産業におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、依然として景気の先行きが不透明な状況の中、顧客企業は、情報化投資に対し、選別や予算執行の先送りなど慎重な姿勢を続けており、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は顧客へのサポートを充実させるとともに、自社製ソフトウェアを中心に品質を向上させ、他社と差別化を図ることや、当社の強みである高い技術力を生かし、その市場においてオンリーワン製品を開発することで、縮小した情報化投資需要に対し、受注を伸ばしてまいりました。利益面においては、製品の品質向上、機能向上及び次世代の製品開発に注力した結果、研究開発費が83,069千円（前期比30.5%増）となりましたが、売上を伸ばし、利益確保に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は945,458千円（前期比28.9%増）、営業利益は40,094千円（前期は営業損失73,921千円）、経常利益は41,835千円（前期は経常損失37,103千円）、当期純利益は21,689千円（前期は当期純損失27,786千円）となりました。

なお、東日本大震災により、当社に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

事業名	売上高			セグメント利益		
		前年差	前期比(%)		前年差	前期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業 (千円)	280,081	△59,568	△17.5	76,096	30,119	+65.5
ストレージソリューション事業 (千円)	109,435	22,714	+26.2	12,282	555	+4.7
セキュリティ事業 (千円)	425,251	210,868	+98.4	65,256	91,499	—
その他 (千円)	130,691	37,763	+40.6	13,111	16,531	—
合計 (千円)	945,458	211,779	+28.9	166,746	138,706	+494.7

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、大手プリンタメーカーへのプリンタコントローラの受託開発が顧客先企業による予算削減により減少しましたが、プリンタ制御ソフトウェアのライセンス販売やロイヤリティ収入が、販売先である大手プリンタメーカーの生産調整が一服し、売上、利益とも大幅に増加しました。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の大型案件を数社から受注し、当事業年度においては震災の影響等により納品できませんでしたが、来期以降計画どおり納品してまいります。

その結果、売上高は280,081千円（前期比17.5%減）、利益は76,096千円（前期比65.5%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、低価格モデルが主流となっているストレージ市場において、前事業年度より

DVDやBlu-Ray Disc（以下BD）にバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びデータ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）を販売開始し、当事業年度において当該製品の販売が大幅に増加しました。また、同じく低価格モデルであるDVD/BD単体ドライブ形式のマルチドライブの売上も好調に推移しました。

その結果、売上高は109,435千円（前期比26.2%増）、利益は12,282千円（前期比4.7%増）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業におきましては、大手証券会社向けセキュアプリントシステム※1（製品名「SPSE」）の大型案件、大手金融機関向けSPSEのカスタマイズ開発及び大手通信会社向けSPSEの追加ライセンス等、SPSEの販売が大幅に伸張しました。加えて大手中古車販売サイト運営会社への会員向け認証用USBキーのリピートオーダーなどにより情報セキュリティ分野は好調に推移しました。

また、映像セキュリティ分野においては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）が、全国の火山監視システム、某県警向け監視システムや高速道路の監視システム等に採用され、主に官公庁向けに売上が大幅に増加しました。

その結果、売上高は425,251千円（前期比98.4%増）、利益は65,256千円（前期は26,243千円の損失）となりました。

（その他）

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発及び保守サービス契約が増加した結果、売上高は130,691千円（前期比40.6%増）、利益は16,531千円（前期は3,419千円の損失）となりました。

※1 セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

（研究開発活動）

当事業年度におきましては、好調なアジア経済を背景に景気はいったんは回復基調に推移しましたが、急激な円高、原油価格の高止まり及び欧州の経済危機等、依然として不透明な状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。そのような状況下、当社は、既存の製品の品質向上やバージョンアップの開発を行い、提携する販売業者やシステムインテグレーターとの連携を強め、製品の拡販に努めるとともに、新製品の開発にも注力してまいりました。

当該研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より19,391千円増加し、83,069千円（前年同期比30.5%増）となりました。

主要な研究テーマは、以下の通りであります。

（1）イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療用画像のカラープリント技術に関する研究開発、大型産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の研究開発及び新型のRIP※1を当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア（製品名「mistrall」）に対応させる開発等を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は17,492千円（前期比562.9%増）となりました。

（2）ストレージソリューション事業

当事業におきましては、iDupliの開発や放送局向けCM映像切り出し保存システムの開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は14,820千円（前期比826.4%増）となりました。

(3) セキュリティ事業

当事業におきましては、SPSEの改良やオプション機能の開発、社内クライアントPCを一元管理するソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）のバージョンアップ開発及びFIRE DIPPERのバージョンアップ開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は50,197千円（前期比13.1%減）となりました。

※1 RIPとは、ラスターイメージプロセッサのことで、PostScriptで記述されたデータを印刷や表示が可能なビットマップデータに変換するソフトウェア。PostScriptは画像を点とそれを結ぶ曲線の集合（ベクトルデータ）として扱うため、そのままでは印刷や表示ができない。これを解像度に応じて画素の集合（ビットマップデータ）に変換するのがRIP。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災が国内経済に与えるダメージは大きく、不透明な状況が続くものと思われます。

情報サービス産業におきましても、このような不透明な状況下、顧客企業による情報化投資に対する需要は低迷を続け、今までに増して厳しい状況となると予想されます。

このような経済情勢のもと、震災の影響を受け、一時的に納品の受入を中断した顧客企業も一部ありましたが、現在のところ、受注先においては深刻な影響を受けている顧客はおりません。しかしながら、今後二次的被害を受ける企業も顕在化してくると思われ、案件の先送りや凍結も想定されることから、極めて厳しくかつ不透明な見通しとなることが予想されます。

当社といたしましては、受注しているSPSE案件や産業用インクジェットプリンタ制御装置開発案件を指定された納期に納品するとともに、FIRE DIPPERにおいては発電所の監視システムなどに引き合いがあることから、震災復興需要関連も見据えながら、今後の受注活動に全力を挙げてまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成24年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりと予想しております。

	平成24年3月期（予想）		
		構成比%	前期比%
売上高（百万円）	819	100	△13.4
営業利益（百万円）	78	9.5	+96.1
経常利益（百万円）	80	9.8	+92.2
当期純利益（百万円）	47	5.7	+118.6
1株当たり当期純利益	5,527円23銭		
1株当たり配当金	1,000円00銭		

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状態

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

（流動資産）

当事業年度の流動資産合計は734,397千円と前事業年度末に比べて6,028千円減少しました。減少した主な要因は、売上債権の回収、保険積立金解約等により現金及び預金が11,848千円、受注残の増加により仕掛品が37,757千円それぞれ増加しましたが、売掛金が30,600千円、商品及び製品が15,496千円、繰延税金資産が10,678千円それぞれ減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当事業年度の固定資産合計は321,682千円と前事業年度末に比べて11,411千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が15,999千円増加しましたが、ソフトウェアが22,880千円、差入保証金が5,973千円それぞれ減少したこと等によるものです。

（流動負債）

当事業年度の流動負債合計は156,676千円と前事業年度末に比べて33,994千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が41,128千円増加しましたが、前受金が6,055千円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当事業年度の固定負債合計は68,919千円と前事業年度末に比べて17,966千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が17,812千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当事業年度の純資産合計は830,484千円と前事業年度末に比べて69,400千円減少しました。減少した主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が21,689千円増加しましたが、自己株式の取得により91,002千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10,414千円増加し、382,263千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は136,645千円となりました。主な要因は、売掛金の回収により売上債権が22,530千円減少したことに加え、税引前当期純利益39,964千円及び減価償却費41,914千円を計上したこと、並びに仕入額の増加に伴い仕入債務が41,128千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は34,861千円となりました。主な要因は、保険積立金による支出18,861千円、有形固定資産の取得による支出13,310千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は91,320千円となりました。これは自己株式の取得による支出91,222千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	77.7%	81.3%	75.5%	83.1%	78.0%
時価ベースの自己資本比率	—	66.4	30.1	41.8	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	811.1	848.7	—	864.9	—

1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成19年3月期の時価ベースの自己資本比率については、期末株価がないため、記載しておりません。

7. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払額がないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は研究開発型の企業として、将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じで中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当事業年度における利益剰余金の配当につきましては、当初予定より当期純利益が減少したため、本来であれば内部留保の充実を優先させるべきですが、株主の皆様へ利益還元をし、一層のご支援を賜りたく、1株あたり500円の配当とさせていただきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、機動的な資本政策、顧客ニーズに応える既存製品の機能強化、新製品の開発活動及び人材の確保・育成に関する資金として活用し、より一層の収益の拡大に努めてまいります。

なお、次期以降につきましても上記基本方針に基づき、業績に連動した利益配分をさせていただく予定であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

（参考）年間配当

	1株当たり配当金(円)		
基準日	第2四半期期末	期末	年間
当期予想	—	500円00銭	500円00銭
前期実績 (平成22年3月期)	—	—	—

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）経営成績の異常な変動について

① 多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化について

イメージング&プリンタコントローラ事業における当社製品は特定のユーザ向けに販売される特殊プリンタ・プロッタを対象として開発されており、そのため一般顧客向けのプリンタを対象外としております。また、特定のメーカーとの取引に集中しており、常に海外メーカーとの競合という状況下にあります。

プリンタ・プロッタメーカーは4年から5年のサイクルで特殊プリンタ・プロッタのリニューアルを行っており、その時が当社の新規顧客の獲得チャンスでもあります。競合他社にとって代わられるリスクでもあります。

当社は、常に最新技術の涵養、市場動向、顧客ニーズを的確に把握し、シェアの維持・拡大を図っていく方針であります。競合他社にとって代わられた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）特定の製品・技術等への依存について

① 特定の製品・技術等への依存

当社は、イメージング&プリンタコントローラ事業におけるプリンタコントローラ向けソフトウェアのOEM販売及び産業用インクジェットプリンタ制御装置の開発、販売を主な事業内容としており、当事業年度において、売上高の約29.6%、売上総利益の約37.6%を当事業に依存しております。

当社では顧客ニーズを正確に把握し、最新技術等にも適切に対処していく方針であります。予測不能な何らかの技術革新等により同事業が陳腐化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の市場・業界への依存

当社が事業領域としているプリンタ市場及びプリントサーバ市場については、今後も堅調に推移することが想定されますが、景気の動向や設備投資の動向など何らかの事情により、プリンタ市場が縮小または成長率が鈍化した場合には、イメージング&プリンタコントローラ事業も同様の影響を受け、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）特有の経営方針について

① 小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成23年3月31日現在、取締役5名、監査役2名及び従業員36名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ十分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保や育成について

当社は研究開発型企業として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針ですが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）その他

① 品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入手しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した時に一括又は分割して検収することが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトごとの進捗管理を週単位で実施しており、何か問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた地域にデータセンターを借りてバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業の状況

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、「制御システムソフトウェア」とする。）の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑止するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカ製IP監視カメラ対応の遠隔監視ソフトウェアの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他の事業といたしまして、ストレージソリューション事業、受託開発事業、保守サービス事業の計5事業を展開しております。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業について

① 事業の内容

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア（製品名「mistral」）の開発・販売並びにmistralを組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を行っております。

② 事業の特徴

当事業の特徴としましては、当社はオフィスの一部で利用されている特殊なプリンタを除く汎用版のプリンタや一般家庭で用いられているような廉価版のプリンタの制御システムソフトウェアは扱わず、MFP、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、言い換えると特殊な業務用及び産業用に近い分野のニッチなマーケットをターゲットとしたプリンタの制御システムソフトウェアに的を絞った開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、そのため継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社事業の中核をなす事業の一つとなっております。

③ 産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の製造、販売

上記に加え、インクジェットヘッドメーカと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）装置MISTRAL MULTI（ソフトウェア）を開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業を対象に、納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

(2) ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれ

らをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応バックアップソフト（製品名「MnemosXFS」他）の販売をしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手SI会社等であります。

（3）セキュリティ事業について

① 情報セキュリティ

当事業におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを強制的に最大50%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェア“CO2オフセットナビゲータ”の開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業のクライアントPCにインストールするだけで、全管理PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・復号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC GUARD」「COPY GUARD」）の販売、左記USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービスを行っております。

② 映像セキュリティ

当事業におきましては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び映像監視システムに係わるハードウェア（エンコーダ／デコーダ）の販売を行っております。

（4）受託開発事業について

当事業におきましては、通信関連ソフトウェア開発、輸送機器向け組み込み用ソフトウェア開発、医療機器向けソフトウェア開発等、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発を主に行っております。

（5）保守サービス事業について

当事業におきましては、上記各事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

会社の存在価値（存在意義）は何かを常に考えた経営を行ってまいります。

社会に貢献するという事は企業としての価値創造を行うことであり、当社の場合は技術開発を通じた企業活動により社会（産業界、株主、社員、顧客）に貢献すること（広範な意味での利益還元）と考えております。固有あるいは希少技術（高度な技術）を涵養し、ソフトウェア製品として広く産業界に頒布して、あらゆる顧客層に利益をもたらすことを目標とします。その結果として会社にも利益をもたらし、それを原資としてより高度な技術開発を行うことにより、会社が適正な利益を確保し、良い循環を確立致します。つまり社会にとって必要とされる存在になることを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、研究開発型企業として、顧客や市場のニーズに対応した競争力のある、かつ固有の技術を有する製品およびサービスを提供し、中長期にわたる持続的な成長を目指しております。そのため、今後も研究開発を継続的に実施し、その上で株主還元をしていくだけの十分な利益を上げていくことが必要になります。

それらを踏まえ、当社では、研究開発費の原資となる売上高の成長と企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、重要であると考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

近年の国内景気は、回復の兆しがみえるものの、長引くデフレ、円高、原油価格の高騰及び大規模な自然災害等により先行き不透明な状況が続いております。企業の業績もそれに左右され、大きくアップダウンしており、景気の悪化が企業経営の最大のリスクとなっております。

当社は平成21年3月期、平成22年3月期と景気の悪化による赤字を出しました。その苦い経験から、景気の動向に左右されない収益構造を作りあげることを第一の目標とします。そして、それを安定的かつ長期的に運用できる仕組みを策定してまいります。

具体的には、当社の製品群である、mistral、産業用インクジェットプリンタ制御装置、iDupli、SPSE、FIRE DIPPER等は、競合他社の少ない市場をターゲットとしており、そのニッチな市場においてデファクトスタンダードになりつつあります。それらの製品をさらに改良し、付加価値をつけ、品質を向上させ、完成度を上げるとともに、次なるニッチな市場をターゲットにした新製品を企画し、市場シェアの大部分を占めることができるオンリーワンの製品を開発し、それらを長期的にわたり市場に投入できる仕組みを作ってまいります。

その結果として、每期安定的に収益を確保し、その内部留保を新たな製品を開発する原資にし、当社の製品群を徐々に増やしていくことで、収益を拡大させ、持続的に成長ができるよう会社を経営してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

①収益構造の安定化

米国に端を発した世界経済の停滞や欧州経済の危機等により国内経済は大きな打撃を受け、企業業

績は大幅に悪化しました。当社もその影響を受け、前期、前々期と赤字に転落しました。また、今後についても東日本大震災の影響がどこまで景気の動向を左右するのか不透明であります。当社はそのような景気悪化もしくは停滞局面においても、每期安定的に収益を確保できる体制を作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

②品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制をカスタマーサポート部門等の関連部署と連携し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

③新しいビジネスモデルの創出

当社は、これまで、産業用インクジェットプリンタ制御装置、SPSE、FIRE DIPPER及びiDupli等の新製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

④内部管理体制の改善

金融商品取引法における内部統制にかかる報告が義務付けられ、当社の内部管理体制は更に強化されました。当社は通常の業務及び内部監査において、構築した内部統制システムに不備がないか、常に評価し、必要とあれば改善し、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

⑤ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,415	382,263
受取手形	22,653	30,722
売掛金	224,382	193,781
商品及び製品	48,511	33,014
仕掛品	17,236	54,994
前渡金	19,842	20,265
前払費用	22,102	17,131
繰延税金資産	12,961	2,282
未収還付法人税等	674	—
その他	1,925	200
貸倒引当金	△280	△260
流動資産合計	740,426	734,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,570	34,376
減価償却累計額	△20,277	△21,552
建物（純額）	14,292	12,823
車両運搬具	2,200	10,039
減価償却累計額	△2,155	△1,395
車両運搬具（純額）	44	8,643
工具、器具及び備品	40,402	33,512
減価償却累計額	△33,143	△28,372
工具、器具及び備品（純額）	7,258	5,139
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	35,235	40,247
無形固定資産		
のれん	1,714	—
特許権	3,396	1,718
商標権	1,552	1,195
ソフトウェア	63,590	40,710
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	71,822	45,193
投資その他の資産		
投資有価証券	567	897
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	150	—
差入保証金	51,343	45,369

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
保険積立金	160,844	176,844
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	226,036	236,241
固定資産合計	333,094	321,682
資産合計	1,073,520	1,056,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,504	98,633
未払金	9,043	5,246
未払費用	15,165	12,494
未払法人税等	2,822	8,825
前受金	35,082	29,027
預り金	2,860	2,343
その他	203	105
流動負債合計	122,682	156,676
固定負債		
繰延税金負債	—	154
役員退職慰労引当金	50,952	68,765
固定負債合計	50,952	68,919
負債合計	173,635	225,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	230,267	251,956
利益剰余金合計	235,467	257,156
自己株式	△139,990	△230,992
株主資本合計	892,377	823,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	377
評価・換算差額等合計	181	377
新株予約権	7,325	7,042
純資産合計	899,884	830,484
負債純資産合計	1,073,520	1,056,080

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高		
製品売上高	203,876	433,865
商品売上高	116,069	125,311
受託開発売上高	343,591	308,507
保守売上高	70,141	77,774
売上高合計	733,679	945,458
売上原価		
製品売上原価	98,233	212,949
商品売上原価	90,121	102,267
受託開発売上原価	232,078	196,814
保守売上原価	51,357	54,648
売上原価合計	471,790	566,681
売上総利益	261,888	378,777
販売費及び一般管理費	※1, ※2 335,810	※1, ※2 338,683
営業利益又は営業損失（△）	△73,921	40,094
営業外収益		
受取利息	298	410
有価証券利息	167	—
受取保険金	15,004	—
保険事務手数料	1,025	965
保険返戻金	20,702	580
償却債権取立益	281	—
その他	745	249
営業外収益合計	38,224	2,205
営業外費用		
支払利息	247	—
支払手数料	10	220
為替差損	142	244
保険解約損	1,006	—
営業外費用合計	1,407	464
経常利益又は経常損失（△）	△37,103	41,835
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,092
その他	—	20
特別利益合計	—	1,112
特別損失		
固定資産除却損	※3 22	※3 2,983
投資有価証券評価損	96	—
特別損失合計	118	2,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△37,222	39,964

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
法人税、住民税及び事業税	858	7,425
法人税等調整額	△10,294	10,849
法人税等合計	△9,436	18,274
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,786	21,689

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,200	401,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,700	395,700
資本剰余金合計		
前期末残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	267,932	230,267
当期変動額		
剰余金の配当	△9,879	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,786	21,689
当期変動額合計	△37,665	21,689
当期末残高	230,267	251,956
利益剰余金合計		
前期末残高	273,132	235,467
当期変動額		
剰余金の配当	△9,879	—

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,786	21,689
当期変動額合計	△37,665	21,689
当期末残高	235,467	257,156
自己株式		
前期末残高	△139,434	△139,990
当期変動額		
自己株式の取得	△555	△91,002
当期変動額合計	△555	△91,002
当期末残高	△139,990	△230,992
株主資本合計		
前期末残高	930,598	892,377
当期変動額		
剰余金の配当	△9,879	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,786	21,689
自己株式の取得	△555	△91,002
当期変動額合計	△38,220	△69,313
当期末残高	892,377	823,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	195
当期変動額合計	181	195
当期末残高	181	377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	195
当期変動額合計	181	195
当期末残高	181	377
新株予約権		
前期末残高	4,736	7,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,589	△282
当期変動額合計	2,589	△282
当期末残高	7,325	7,042

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	935,334	899,884
当期変動額		
剰余金の配当	△9,879	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△27,786	21,689
自己株式の取得	△555	△91,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,771	△87
当期変動額合計	△35,449	△69,400
当期末残高	899,884	830,484

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△37,222	39,964
減価償却費	43,286	41,914
のれん償却額	1,142	1,714
固定資産除却損	22	2,273
投資有価証券評価損益（△は益）	96	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,154	17,812
有価証券利息	△167	—
受取利息	△298	△410
支払利息	247	—
保険返戻金	△20,702	△580
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,032	△20
売上債権の増減額（△は増加）	127,528	22,530
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,002	△22,261
前渡金の増減額（△は増加）	—	△422
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,085	41,128
前受金の増減額（△は減少）	1,462	△6,055
未払金の増減額（△は減少）	1,651	△2,670
その他	715	1,495
小計	88,797	136,414
利息及び配当金の受取額	676	414
利息の支払額	△160	—
法人税等の還付額	12,204	—
法人税等の支払額	△984	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,533	136,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,350	△13,310
無形固定資産の取得による支出	△35,824	△12,100
有価証券の償還による収入	10,000	—
保険積立金の積立による支出	△21,926	△18,861
保険積立金の解約による収入	123,555	3,437
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△185
敷金及び保証金の回収による収入	2,518	6,158
貸付けによる支出	△6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,918	△34,861

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△565	△91,222
配当金の支払額	△9,816	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,382	△91,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,069	10,414
現金及び現金同等物の期首残高	260,779	371,848
現金及び現金同等物の期末残高	※1 371,848	※1 382,263

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低 下に伴う簿価切下げの方法) 製品 総平均法による原価法(収益性の低 下に伴う簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 に伴う簿価切下げの方法)	商品・原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
3　固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年４月１日以降 取得した建物については定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する 方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、のれんについては５年 間で定額法償却をしております。 なお、自社開発販売用ソフトウ ェアの完成品については、残存有 効期間(３年)に基づく均等配分額 と、当該製品製作原価に販売見込 数量に対する当期販売実績数量の 割合を乗じた金額とのいずれか多 い金額を償却しております。自社 利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(５年) に基づき定額法を採用してしま す。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（7）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

（8）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																				
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,840千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>82,813千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>6,154千円</td></tr> <tr><td>営業支援費用</td><td>51,840千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,925千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,696千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,142千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>63,678千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,840千円	給料手当	82,813千円	役員退職慰労引当金繰入	6,154千円	営業支援費用	51,840千円	地代家賃	18,925千円	支払手数料	29,836千円	減価償却費	3,696千円	のれん償却額	1,142千円	研究開発費	63,678千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,673千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>66,998千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>17,812千円</td></tr> <tr><td>営業支援費用</td><td>40,266千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>19,148千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>28,185千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,358千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,714千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>83,069千円</td></tr> </table>	役員報酬	33,673千円	給料手当	66,998千円	役員退職慰労引当金繰入	17,812千円	営業支援費用	40,266千円	地代家賃	19,148千円	支払手数料	28,185千円	減価償却費	4,358千円	のれん償却額	1,714千円	研究開発費	83,069千円
役員報酬	25,840千円																																				
給料手当	82,813千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	6,154千円																																				
営業支援費用	51,840千円																																				
地代家賃	18,925千円																																				
支払手数料	29,836千円																																				
減価償却費	3,696千円																																				
のれん償却額	1,142千円																																				
研究開発費	63,678千円																																				
役員報酬	33,673千円																																				
給料手当	66,998千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	17,812千円																																				
営業支援費用	40,266千円																																				
地代家賃	19,148千円																																				
支払手数料	28,185千円																																				
減価償却費	4,358千円																																				
のれん償却額	1,714千円																																				
研究開発費	83,069千円																																				
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 63,678千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 83,069千円																																				
※3 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品7千円、建物15千円に関するものであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、特許権1,503千円、商標権178千円、建物付属設備133千円、工具器具及び備品428千円、車両運搬具29千円に関するものであります。																																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,480	—	—	11,480
合計	11,480	—	—	11,480
自己株式				
普通株式(注)1	1,601	11	—	1,612
合計	1,601	11	—	1,612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,325
合計		—	—	—	—	—	7,325

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,879	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,480	—	—	11,480
合計	11,480	—	—	11,480
自己株式				
普通株式(注)1	1,612	1,289	—	2,901
合計	1,612	1,289	—	2,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,300株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,042
合計		—	—	—	—	—	7,042

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>370,415千円</td></tr> <tr> <td>その他（預け金）</td><td>1,433千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>371,848千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	370,415千円	その他（預け金）	1,433千円	現金及び現金同等物	<u>371,848千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>382,263千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>382,263千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	382,263千円	現金及び現金同等物	<u>382,263千円</u>
現金及び預金勘定	370,415千円										
その他（預け金）	1,433千円										
現金及び現金同等物	<u>371,848千円</u>										
現金及び預金勘定	382,263千円										
現金及び現金同等物	<u>382,263千円</u>										

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は以下のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は以下のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>8,409</td><td>4,446</td><td>3,963</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,409</td><td>4,446</td><td>3,963</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,409	4,446	3,963	合計	8,409	4,446	3,963	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,907</td><td>3,024</td><td>2,883</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,907</td><td>3,024</td><td>2,883</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,907	3,024	2,883	合計	5,907	3,024	2,883
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	8,409	4,446	3,963																						
合計	8,409	4,446	3,963																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	5,907	3,024	2,883																						
合計	5,907	3,024	2,883																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,070千円 1 年超 3,105千円 合計 4,176千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 862千円 1 年超 2,243千円 合計 3,105千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,500千円 減価償却費相当額 1,344千円 支払利息相当額 196千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,224千円 減価償却費相当額 1,079千円 支払利息相当額 154千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品に対する取組方針

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	370,415	370,415	—
(2) 受取手形	22,653	22,653	—
(3) 売掛金	224,382	224,382	—
(4) 投資有価証券	567	567	—
資産 計	618,018	618,018	—
(1) 買掛金	57,504	57,504	—
負債 計	57,504	57,504	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格により、市場価格のない株式については、1株あたり純資産価値に株式数を乗じた額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	370,415	—	—	—
受取手形	22,653	—	—	—
売掛金	224,382	—	—	—
合計	617,450	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品に対する取組方針

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	382,263	382,263	—
(2) 受取手形	30,722	30,722	—
(3) 売掛金	193,781	193,781	—
(4) 投資有価証券	897	897	—
資産 計	607,666	607,666	—
(1) 買掛金	98,633	98,633	—
負債 計	98,633	98,633	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格により、市場価格のない株式については、1株あたり純資産価値に株式数を乗じた額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	382,263	—	—	—
受取手形	30,722	—	—	—
売掛金	193,781	—	—	—
合計	606,768	—	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	567	261	306
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	567	261	306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	0	0	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	—
合計	567	261	306

当事業年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	897	261	636
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	897	261	636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	0	0	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	—
合計	897	261	636

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937,216千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円
差引額	<u>△27,699,608千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人員（平成21年3月31日現在）

0.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額△19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び不足金△27,896,154千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金として9,075千円を拠出し、当該金額を勤務費用（製造費用と販売費及び一般管理費）として計上しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054,805千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円
差引額	<u>1,055,827千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人員（平成22年3月31日現在）

0.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額△13,927,386千円、当年度剰余金23,339,881千円及び不足金△8,356,668千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金として6,628千円を拠出し、当該金額を勤務費用（製造費用と販売費及び一般

管理費）として計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,589千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社従業員19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 200株
付与日	平成20年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	100	193
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	100	193
権利確定後(株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	75,887	75,887
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	27,948	27,948

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	56.7%	56.7%
予想残存期間(注) 2	3.5年	3.5年
予想配当	—	—
無リスク利率(注) 3	0.90%	0.90%

- (注) 1 上場後期間が短く、ボラティリティ算定のための株価データが十分に取得できないことから類似企業のボラティリティの平均値を使用しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 809千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社従業員19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 200株
付与日	平成20年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	100	193
付与	—	—
失効	—	16
権利確定	100	177
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	100	177
権利行使	—	—
失効	25	—
未行使残	75	177

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	75,887	75,887
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	27,948	27,948

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」及び「セキュリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	339,649	86,720	214,382	640,751	92,927	733,679
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	339,649	86,720	214,382	640,751	92,927	733,679
セグメント利益	45,976	11,726	△26,243	31,460	△3,419	28,040
セグメント資産	176,260	30,482	247,928	454,672	41,859	496,531
その他の項目						
減価償却費	13,558	2,199	24,918	40,676	1,533	42,209
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	100	35,440	35,540	—	35,540

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	280,081	109,435	425,251	814,767	130,691	945,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	280,081	109,435	425,251	814,767	130,691	945,458
セグメント利益	76,096	12,282	65,256	153,634	13,111	166,746
セグメント資産	154,322	28,364	224,110	406,797	51,738	458,536
その他の項目						
減価償却費	7,296	1,084	31,283	39,664	619	40,283
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	285	1,324	12,320	13,930	—	13,930

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	640,751	814,767
「その他」区分の売上高	92,927	130,691
財務諸表の売上高	733,679	945,458

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,460	153,634
「その他」区分の利益	△3,419	13,111
全社費用(注)	101,961	126,651
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△73,921	40,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	454,672	406,797
「その他」区分の資産	41,859	51,738
全社資産(注)	576,989	597,543
財務諸表の資産合計	1,073,520	1,056,080

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	40,676	39,664	1,533	619	2,219	3,344	44,429	43,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,540	13,930	—	—	1,566	10,354	37,107	24,285

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

（関連情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラミタ株式会社	111,264	イメージング&プリンタコントロール事業
NECエンジニアリング株式会社	100,140	セキュリティ事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
当期償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 90,449.86円	1株当たり純資産額 95,983.35円
1株当たり当期純損失金額 2,812.94円	1株当たり当期純利益金額 2,488.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△27,786	21,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△27,786	21,689
期中平均株式数(株)	9,878	8,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数293株)。	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数252株)。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社は平成22年2月19日及び同年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 （１）自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 1,300株 ③ 取得する期間 平成22年2月22日から平成22年9月30日 ④ 取得価額の総額 92,000千円 ⑤ 取得の方法 札幌証券取引所における市場買付 （２）取得した期間 平成21年3月3日から平成22年4月30日 （３）取得の結果 上記市場買付の結果、当社普通株式1,300株（取得価額91,558千円）を取得しております。そのうち、平成22年4月1日以降に取得した自己株式は、1,289株（取得価額91,002千円）であります。	

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	485,736	152.0	307,851	301.2
ストレージソリューション事業	92,922	87.8	4,952	23.1
セキュリティ事業	566,694	197.3	261,685	217.6
その他	124,253	118.0	43,613	87.1
合計	1,269,605	155.2	618,101	210.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)					前年同期比 (%)
	金額(千円)					
	製品	商品	受託開発	保守	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	90,942	—	189,139	—	280,081	82.46
ストレージソリューション事業	43,195	55,819	10,420	—	109,435	126.19
セキュリティ事業	299,727	69,492	56,031	—	425,251	198.36
その他	—	—	52,916	77,774	130,690	140.63
合計	433,865	125,311	308,507	77,774	945,458	128.87

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。